

平成 24 年 1 月 18 日

「自治体クラウドにおける円滑なデータ移行を可能とする中間標準レイアウト
仕様の作成に係る調査業務」への協力（意見提出）事業者の募集

総務省では、自治体クラウドの全国的展開に向けた取組を推進するとともに、住民サービスの向上のための電子自治体の確立に向けて取り組んでいるところであり、当該取組の一つとして、円滑なデータ移行を可能とする中間標準レイアウト仕様の作成を行うこととしております。

中間標準レイアウト仕様の作成に当たっては、地方自治体の業務システムの開発事業者各社の現行中間レイアウトとの乖離を最小限とするために、多くの関係者から意見募集を行って、作成することが求められます。

つきましては、意見の提出等に協力していただける事業者を以下のとおり募集します。

1 調査業務の背景と目的

地方自治体が現在利用しているシステムから異なる事業者のシステムに更新しようとする際、クラウドサービス間の相互運用性が確保されていない状況下においては、異なる事業者のシステムへのデータ移行に多額の経費が発生することにより、事実上、地方自治体におけるサービス提供事業者やサービスの自由な選択が制限されてしまう、いわゆるベンダーロックイン問題が生じています。ベンダーごとに異なる中間ファイル形式を統一化し、システムの入替え時に発生していた多額のデータ移行費を抑えることで、地方自治体はより良い条件で新システムに移行することができ、積極的なクラウドサービスの導入が見込まれます。

このため総務省では、「自治体クラウドにおける円滑なデータ移行を可能とする中間標準レイアウト仕様の作成に係る調査業務」として地方自治体業務のパッケージにおいて、データ移行時に共通的に使用できる中間標準レイアウト仕様を作成することとしました。

2 調査業務の対象とする業務システム及び概要

(1) 対象とする業務システム

別紙 1 「3 対象とする業務システムの範囲」参照

(2) 調査業務の概要

別紙 1 参照

3 協力内容

別紙 1 「5 業務内容 (2)」に記載の「総務省が別途募集する自治体業務システムのベンダー等」として、調査業務請負者の株式会社日立製作所が作成した、中間標準レイアウト仕様(案)の原案に対し、開発事業者各社の現行中間レイアウトとの乖離を最小限とするために、意見及びその理由等を提出していただきます。また、必要に応じて、調査業務請負者に対して、当該意見に対する説明等を行っていただきます。

なお、意見等の具体的な提出方法等は、別途調査業務請負者から登録いただいた担当者あてに連絡がいきますので、ご了承ください。

調査業務請負者：株式会社日立製作所

4 応募方法等

(1) 応募対象者

原則として、別紙1「3 対象とする業務システムの範囲」に掲げる対象業務システムのパッケージの開発を行っている事業者とします。

(2) 応募方法

別紙2に記入の上、下記問い合わせ先まで電子メールにて提出してください。

(3) 応募締切り

平成24年2月17日（金）17時必着

5 その他

別紙2にて提出していただいた情報は、中間標準レイアウト仕様作成に係る調査業務の目的にのみ限定して利用し、それ以外の目的では使用しません。

<参考>

総務省自治体クラウドポータルサイト

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/lg-cloud/index.html

自治体クラウドの円滑なデータ移行等に関する研究会（第1回）（平成23年7月22日開催）

・配付資料2 「研究会の取組内容」p1~6

【問い合わせ先】

総務省総合通信基盤局

電気通信事業部高度通信網振興課

(担当：佐々木、玉田)

TEL : 03-5253-5866

MAIL : koudo02@soumu.go.jp